



平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月18日

上場会社名 株式会社 奥村組 上場取引所 東大
 コード番号 1833 本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.okumuragumi.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 奥村 太加典
 問合せ先責任者 役職名 管理本部 経理部長 氏名 田中 敦史
 TEL (06)6621-1101

中間決算取締役会開催日 平成17年11月18日 中間配当制度の有無 無
 中間配当支払開始日 平成 年 月 日 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 17年9月中間期の業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	62,893	△5.0	△7,107	—	△5,919	—
16年9月中間期	66,219	△2.6	△3,059	—	△2,325	—
17年3月期	225,543		3,806		4,763	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	△2,359	—	△11.56
16年9月中間期	△618	—	△3.00
17年3月期	3,761		18.11

(注) ① 期中平均株式数 17年9月中間期 204,126,118株 16年9月中間期 206,334,064株 17年3月期 205,414,883株
 ② 会計処理の方法の変更 有
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
17年9月中間期	—	—
16年9月中間期	—	—
17年3月期	—	9.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	428,894	164,630	38.4	813.61
16年9月中間期	392,067	155,366	39.6	759.52
17年3月期	423,430	162,834	38.5	796.30

(注) ① 期末発行済株式数 17年9月中間期 202,346,637株 16年9月中間期 204,558,350株 17年3月期 204,434,755株
 ② 期末自己株式数 17年9月中間期 25,979,496株 16年9月中間期 23,767,783株 17年3月期 23,891,378株

2. 18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	270,700	5,400	3,950	9.00	9.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 19円52銭

※ 上記の予想は、発表日現在入手可能な情報に基づき当社が予測したものであり、実際の業績は、経済情勢等の様々な要因により変動する可能性があります。

なお、上記の予想に関連する事項については、中間決算短信(連結)添付資料の6ページを参照して下さい。

中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度末 (平成17年3月31日)		比較増減	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金預金	54,748		70,181		△ 15,432	86,569	
受取手形	11,256		5,730		5,525	3,656	
完成工事未収入金	23,548		60,490		△ 36,942	17,312	
有価証券	2,135		3,221		△ 1,085	7,242	
販売用不動産	2,130		2,274		△ 144	1,834	
未成工事支出金	166,798		122,564		44,234	136,628	
不動産事業等支出金	4,789		4,648		140	4,844	
繰延税金資産	17,562		16,786		776	20,149	
未収入金	22,365		28,325		△ 5,960	22,739	
信託受益権	2,938		3,510		△ 572	4,082	
その他流動資産	4,504		4,584		△ 79	2,564	
貸倒引当金	△ 3,287		△ 5,221		1,934	△ 3,786	
流動資産合計	309,490	72.2	317,096	74.9	△ 7,605	303,836	77.5
II 固定資産							
1 有形固定資産							
建物・構築物	5,224		5,170		54	5,232	
機械・運搬具	526		564		△ 37	565	
工具器具・備品	364		341		22	368	
土地	13,117		13,357		△ 240	7,711	
建設仮勘定	132		69		63	713	
有形固定資産合計	19,366		19,503		△ 137	14,590	
2 無形固定資産	663		600		62	493	
3 投資その他の資産							
投資有価証券	93,778		82,057		11,720	67,590	
関係会社株式	245		244		0	244	
出資金	—		—		—	4,065	
長期貸付金	3,437		2,024		1,412	1,645	
従業員長期貸付金	694		704		△ 10	722	
その他投資等	2,939		2,971		△ 32	625	
貸倒引当金	△ 1,720		△ 1,773		53	△ 1,747	
投資その他の資産合計	99,374		86,229		13,144	73,146	
固定資産合計	119,403	27.8	106,333	25.1	13,070	88,230	22.5
資産合計	428,894	100	423,430	100	5,464	392,067	100

区分	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度末 (平成17年3月31日)		比較増減	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形	15,500		37,643		△ 22,142	27,791	
工事未払金	70,296		74,775		△ 4,478	56,467	
短期借入金	15,644		16,856		△ 1,211	17,111	
未払費用	3,511		3,313		197	3,467	
未払法人税等	177		380		△ 203	180	
未成工事受入金	126,936		95,412		31,523	105,740	
預り金	7,804		13,177		△ 5,373	10,459	
修繕引当金	219		221		△ 2	216	
完成工事補償引当金	165		377		△ 212	159	
工事損失引当金	2,082		—		2,082	—	
その他流動負債	1,669		2,358		△ 689	1,827	
流動負債合計	244,007	56.9	244,516	57.7	△ 508	223,420	57.0
II 固定負債							
長期借入金	567		573		△ 5	582	
繰延税金負債	11,532		7,114		4,418	4,568	
退職給付引当金	8,141		8,377		△ 235	8,114	
その他固定負債	14		14		0	14	
固定負債合計	20,256	4.7	16,079	3.8	4,176	13,280	3.4
負債合計	264,263	61.6	260,596	61.5	3,667	236,701	60.4
(資本の部)							
I 資本金	19,838	4.6	19,838	4.7	0	19,838	5.1
II 資本剰余金							
1 資本準備金	25,322		25,322		0	25,322	
2 その他資本剰余金							
自己株式処分差益	3		2		0	1	
その他資本剰余金合計	3		2		0	1	
資本剰余金合計	25,325	5.9	25,324	6.0	0	25,323	6.4
III 利益剰余金							
1 利益準備金	4,959		4,959		0	4,959	
2 任意積立金							
特別減価償却準備金	112		52		59	52	
固定資産圧縮積立金	3,076		3,139		△ 62	3,139	
固定資産圧縮 特別勘定積立金	178		—		178	—	
退職手当基金	—		1		△ 1	1	
別途積立金	98,700		97,000		1,700	97,000	
任意積立金合計	102,067		100,193		1,874	100,193	
3 中間未処理損失	2,275		—		2,275	540	
当期末処分利益	—		3,839		△ 3,839	—	
利益剰余金合計	104,751	24.4	108,992	25.7	△ 4,240	104,613	26.7
IV その他有価証券評価差額金	25,499	6.0	18,035	4.3	7,464	14,874	3.8
V 自己株式	△ 10,785	△ 2.5	△ 9,357	△ 2.2	△ 1,427	△ 9,283	△ 2.4
資本合計	164,630	38.4	162,834	38.5	1,796	155,366	39.6
負債資本合計	428,894	100	423,430	100	5,464	392,067	100

② 中間損益計算書

区分	当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)		比較増減 金額(百万円)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高							
完成工事高	61,472		64,740		△ 3,268	222,135	
不動産事業等売上高	1,420		1,478		△ 57	3,408	
売上高合計	62,893	100	66,219	100	△ 3,325	225,543	100
II 売上原価							
完成工事原価	58,181		57,193		988	196,981	
不動産事業等売上原価	514		575		△ 61	1,935	
売上原価合計	58,696	93.3	57,768	87.2	927	198,916	88.2
売上総利益							
完成工事総利益	3,291		7,547		△ 4,256	25,153	
不動産事業等総利益	906		902		3	1,473	
売上総利益合計	4,197	6.7	8,450	12.8	△ 4,253	26,626	11.8
III 販売費及び一般管理費							
役員報酬	168		152		16	321	
従業員給料手当	6,065		6,187		△ 122	12,078	
退職給付費用	516		743		△ 227	1,290	
法定福利費	716		738		△ 21	1,439	
福利厚生費	209		89		120	214	
修繕維持費	117		140		△ 22	260	
事務用品費	175		185		△ 10	351	
通信交通費	576		591		△ 15	1,185	
動力用水光熱費	70		73		△ 2	146	
調査研究費	544		426		117	878	
広告宣伝費	81		56		24	144	
貸倒引当金繰入額	—		—		—	858	
交際費	215		234		△ 19	463	
寄付金	18		20		△ 2	55	
地代家賃	148		163		△ 14	321	
減価償却費	134		119		14	265	
租税公課	647		583		63	654	
保険料	13		13		0	29	
雑費	886		990		△ 104	1,860	
販売費及び 一般管理費合計	11,304	18.0	11,510	17.4	△ 205	22,820	10.1
営業損失	7,107	△11.3	3,059	△ 4.6	4,047	—	
営業利益	—		—		—	3,806	1.7

区分	当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)		比較増減 金額(百万円)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)
IV 営業外収益							
受取利息	78		37		41	82	
有価証券利息	75		21		53	59	
受取配当金	1,133		729		404	991	
雑収入	101		143		△ 42	262	
営業外収益合計	1,388	2.2	931	1.4	457	1,396	0.6
V 営業外費用							
支払利息	165		162		3	309	
雑支出	34		36		△ 1	128	
営業外費用合計	200	0.3	198	0.3	2	438	0.2
経常損失	5,919	△ 9.4	2,325	△ 3.5	3,593	—	
経常利益	—		—		—	4,763	2.1
VI 特別利益							
前期損益修正益	383		197		186	320	
固定資産売却益	401		85		315	2,134	
貸倒引当金戻入益	1,634		628		1,006	—	
投資有価証券売却益	20		476		△ 455	1,440	
特別利益合計	2,440	3.9	1,388	2.0	1,052	3,894	1.7
VII 特別損失							
前期損益修正損	103		59		44	84	
固定資産売却損	0		—		0	1	
固定資産除却損	43		18		25	30	
投資有価証券評価損	104		13		90	22	
固定資産圧縮記帳損	—		—		—	1,330	
特別損失合計	252	0.4	91	0.1	161	1,469	0.6
税引前中間純損失	3,730	△ 5.9	1,029	△ 1.6	2,701	—	
税引前当期純利益	—		—		—	7,189	3.2
法人税、住民税及び事業税	88	0.1	90	0.1	△ 2	180	0.1
法人税等調整額	△ 1,459	△ 2.2	△ 500	△ 0.8	△ 958	3,248	1.4
中間純損失	2,359	△ 3.8	618	△ 0.9	1,740	—	
当期純利益	—		—		—	3,761	1.7
前期繰越利益	83		78		5	78	
中間未処理損失	2,275		540		1,735	—	
当期末処分利益	—		—		—	3,839	

③ 中間キャッシュ・フロー計算書

※当中間連結会計期間における「中間連結キャッシュ・フロー計算書」については、中間連結財務諸表に記載している。

	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間(当期)純利益	△1,029	7,189
減価償却費	253	528
投資有価証券評価損	13	22
固定資産除却損	18	30
貸倒引当金の増加・減少(△)額	△633	827
退職給付引当金の増加額	490	753
修繕引当金の減少額	△32	△27
受取利息及び受取配当金	△787	△1,133
支払利息	162	309
投資有価証券売却益	△476	△1,440
固定資産売却益	△85	△2,134
固定資産売却損	—	1
固定資産圧縮記帳損	—	1,330
売上債権の増加(△)・減少額	32,218	△13,034
未成工事支出金の増加(△)・減少額	△34,697	△20,632
その他たな卸資産の増加(△)・減少額	60	△179
仕入債務の増加・減少(△)額	△10,643	10,939
未成工事受入金の増加額	21,883	11,555
未払消費税等の減少額	△1,970	△1,236
役員賞与の支払額	△50	△50
その他	△8,219	△3,417
小計	△3,526	△9,796
利息及び配当金の受取額	782	1,196
利息の支払額	△158	△304
法人税等の支払額	△244	△266
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,145	△9,171

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増加額	△11,974	△11,866
有価証券の取得による支出額	△7,242	△7,242
有価証券の売却及び償還による収入額	1,000	5,000
有形固定資産の購入による支出額	△1,011	△7,665
有形固定資産の売却による収入額	353	2,170
投資有価証券の取得による支出額	△12,638	△22,039
投資有価証券の売却及び 償還による収入額	565	1,921
出資による支出額	△3,444	—
信託受益権の償還による収入額	572	1,144
貸付による支出額	△120	△3,258
貸付金の回収による収入額	129	202
その他	△68	△185
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,878	△41,818
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加・純減少(△)額	1,977	1,722
長期借入金の返済による支出額	△59	△123
長期借入による収入額	15	68
自己株式の取得による支出額	△1,082	△1,160
自己株式の売却による収入額	4	8
配当金の支払額	△1,849	△1,858
財務活動によるキャッシュ・フロー	△995	△1,343
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	27	60
V 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	△37,992	△52,272
VI 現金及び現金同等物の期首残高	98,378	98,378
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	60,386	46,106

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。 (会計方針の変更) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当事業年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への</p>

	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 不動産事業等支出金 個別法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっている。</p>	<p>たな卸資産 販売用不動産 同左 未成工事支出金 同左 不動産事業等支出金 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更している。 なお、当事業年度の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、3,649百万円であり、前事業年度はその他投資等に200百万円含まれている。</p> <p>たな卸資産 販売用不動産 同左 未成工事支出金 同左 不動産事業等支出金 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>修繕引当金 完成工事に使用した機械装置等の各資産について修繕に要する費用の額を見積り計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保及びアフターサービス等の費用に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができきる工事について、損失見込額を計上している。 なお、同損失見込額（前事業年度末1,949百万円、前中間会計期間末1,816百万円）については、工事未払金に含めて表示していたが、当中間会計期間末より工事損失引当金として表示している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>修繕引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>—————</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>修繕引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保及びアフターサービス等の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上している。</p> <p>—————</p>

	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>会計基準変更時差異(825百万円)は、15年による均等額について費用の減額処理をしている。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>また、役員の退職慰労金の支給に備えて、規程に基づく中間期末要支給額を退職給付引当金に含めて表示している</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>退職給付に係る会計基準における数理計算上の差異の償却については、従来、発生年度から費用処理していたが、当中間会計期間より発生年度の翌事業年度から費用処理する方法に変更している。</p> <p>この変更は、決算処理を迅速化し期間損益の早期確定を図るために行ったものである。</p> <p>数理計算上の差異は事業年度末において認識されるため、この変更による当中間会計期間の損益に与える影響はない。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>会計基準変更時差異(825百万円)は、15年による均等額について費用の減額処理をしている。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理することとしている。</p> <p>また、役員の退職慰労金の支給に備えて、規程に基づく中間期末要支給額を退職給付引当金に含めて表示している。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>会計基準変更時差異(825百万円)は、15年による均等額について費用の減額処理をしている。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理することとしている。</p> <p>また、役員の退職慰労金の支給に備えて、規程に基づく期末要支給額を退職給付引当金に含めて表示している。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	同左	同左

	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	—————	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左
6 完成工事高の計上基準	工事完成基準によっているが、工期2年以上かつ請負金額50億円以上の工事については、工事進行基準によっている。 なお、工事進行基準による完成工事高は1,945百万円である。	工事完成基準によっているが、工期2年以上かつ請負金額50億円以上の工事については、工事進行基準によっている。 (会計方針の変更) 完成工事高の計上は、従来工事完成基準によっていたが、当中間会計期間における新規着工工事より、工期2年以上かつ請負金額50億円以上の工事については、工事進行基準によることに変更した。この変更は、海外を含めた近年の動向が長期請負工事については工事進行基準をより合理的な会計処理であるとする傾向にあることから、当事業年度より税務上請負金額50億円以上の工事について工事進行基準が適用されることを契機として会計処理の見直しを行い、期間損益計算をより適正なものとするために行なったものである。この変更による中間財務諸表に与える影響額は無い。	工事完成基準によっているが、工期2年以上かつ請負金額50億円以上の工事については、工事進行基準によっている。 (会計方針の変更) 完成工事高の計上は、従来工事完成基準によっていたが、当事業年度における新規着工工事より、工期2年以上かつ請負金額50億円以上の工事については、工事進行基準によることに変更している。この変更は、海外を含めた近年の動向が長期請負工事については工事進行基準をより合理的な会計処理であるとする傾向にあることから、当事業年度より税務上請負金額50億円以上の工事について工事進行基準が適用されることを契機として会計処理の見直しを行い、期間損益計算をより適正なものとするために行なったものである。この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、完成工事高が2,097百万円増加しているが、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微である。
7 消費税等の会計処理	税抜方式によっている。	同左	同左

表示方法の変更

<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>
<p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となり、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、前事業年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更している。</p> <p>なお、当中間会計期間末の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、1,036百万円であり、前中間会計期間末は出資金に3,647百万円含まれている。</p>	<p>—————</p>
<p>前中間会計期間において区分掲記していた「出資金」は、資産総額の100分の1以下となったため、当中間会計期間から投資その他の資産の「その他投資等」に含めて表示することに変更した。</p> <p>なお、当中間会計期間末の「出資金」は、339百万円である。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>「出資金」は、資産総額の100分の1を超えたため、区分掲記した。</p> <p>なお、前中間会計期間末は投資その他の資産の「その他投資等」に376百万円含まれている。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)
1 有形固定資産減価償却累計額 17,791百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 18,133百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 18,224百万円
2 下記の資産は長期借入金167百万円(うち短期借入金へ振替15百万円)の担保に供している。 建 物 80百万円 土 地 87 計 168	2 下記の資産は長期借入金184百万円(うち短期借入金へ振替16百万円)の担保に供している。 建 物 83百万円 土 地 87 計 170	2 下記の資産は長期借入金218百万円(うち短期借入金へ振替18百万円)の担保に供している。 建 物 85百万円 土 地 87 計 173
3 下記の資産は道路掘削許可申請等にかかる保証金として担保に供している。 現金預金(定期預金) 31百万円	3 下記の資産は道路掘削許可申請等にかかる保証金として担保に供している。 現金預金(定期預金) 30百万円	3 下記の資産は道路掘削許可申請等にかかる保証金として担保に供している。 現金預金(定期預金) 23百万円
4 下記の資産は関係会社の借入金の担保に供している。 関係会社株式 54百万円	4 下記の資産は関係会社の借入金の担保に供している。 関係会社株式 54百万円	4 ———
5 ——— 下記の法人のマンション売買契約手付金の返済について保証を行っている。 ㈱リッチライフ 201百万円 昭和住宅㈱ 109 寺崎建設㈱ 30 アパホーム㈱ 15 ㈱ジョイント・コーポレーション 15 計 372	5 下記組合の銀行借入金について保証を行っている。 八幡駅前地区市街地再開発組合 336百万円 下記の法人のマンション(当社施工中)売買契約手付金の返済について保証を行っている。 アパホーム㈱ 295百万円 ニチモ㈱ 87 ㈱ジョイント・コーポレーション 60 ㈱サンシティ 60 寺崎建設㈱ 31 計 535	5 下記組合の銀行借入金について保証を行っている。 八幡駅前地区市街地再開発組合 64百万円 下記の法人のマンション(当社施工中)売買契約手付金の返済について保証を行っている。 アパホーム㈱ 259百万円 ㈱ジョイント・コーポレーション 214 ニチモ㈱ 70 ㈱サンシティ 50 寺崎建設㈱ 31 計 627
6 その他流動負債には、租税特別措置法に基づく買換資産特別勘定123百万円を含んでいる。	6 その他流動負債には、租税特別措置法に基づく買換資産特別勘定99百万円を含んでいる。	6 その他流動負債には、租税特別措置法に基づく買換資産特別勘定426百万円を含んでいる。
7 退職給付引当金には役員分143百万円を含んでいる。	7 退職給付引当金には役員分207百万円を含んでいる。	7 退職給付引当金には役員分181百万円を含んでいる。
8 仕入れ等に係る仮払消費税等と売上げ等に係る仮受消費税等は相殺し、その差額は流動資産の「未収入金」に含めて表示している。	8 ———	8 仕入れ等に係る仮払消費税等と売上げ等に係る仮受消費税等は相殺し、その差額は流動資産の「未収入金」に含めて表示している。

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																		
<p>1 当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。当中間会計期間末に至る一年間の売上高は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>前事業年度 下半期</td> <td>159,323百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間 会計期間</td> <td>62,893</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>222,217</td> </tr> </table>	前事業年度 下半期	159,323百万円	当中間 会計期間	62,893	計	222,217	<p>1 同左</p> <table> <tr> <td>前事業年度 下半期</td> <td>152,304百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間 会計期間</td> <td>66,219</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>218,524</td> </tr> </table>	前事業年度 下半期	152,304百万円	当中間 会計期間	66,219	計	218,524	<p>1 ———</p>						
前事業年度 下半期	159,323百万円																			
当中間 会計期間	62,893																			
計	222,217																			
前事業年度 下半期	152,304百万円																			
当中間 会計期間	66,219																			
計	218,524																			
<p>2 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>226百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>255</td> </tr> </table>	有形固定資産	226百万円	無形固定資産	29	計	255	<p>2 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>228百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>253</td> </tr> </table>	有形固定資産	228百万円	無形固定資産	24	計	253	<p>2 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>474百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>528</td> </tr> </table>	有形固定資産	474百万円	無形固定資産	54	計	528
有形固定資産	226百万円																			
無形固定資産	29																			
計	255																			
有形固定資産	228百万円																			
無形固定資産	24																			
計	253																			
有形固定資産	474百万円																			
無形固定資産	54																			
計	528																			

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

※当中間連結会計期間における「中間連結キャッシュ・フロー計算書関係」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載している。

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成17年3月31日現在)
現金預金勘定 86,569百万円	現金預金勘定 70,181百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 26,183	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 24,075
現金及び現金同等物 60,386	現金及び現金同等物 46,106

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

(有価証券関係)

※当中間連結会計期間に係る「有価証券関係」(子会社及び関連会社株式で時価のあるものは除く。)

については、中間連結財務諸表における注記事項として記載している。

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

前事業年度末(平成17年3月31日)及び前中間会計期間末(平成16年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前事業年度末 (平成17年3月31日)			前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 地方債等	3,866	3,883	17	3,894	3,888	△5
(2) 社債	7,903	7,950	47	7,944	7,986	41
合計	11,769	11,834	64	11,839	11,875	35

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前事業年度末 (平成17年3月31日)			前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	24,905	55,378	30,472	19,901	45,029	25,127
(2) 債券	3,500	3,389	△110	3,000	2,913	△86
合計	28,405	58,768	30,362	22,901	47,943	25,041

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
(注)時価が取得原価に比べ30%以上下落したものについて、15百万円減損処理を行っている。	(注)時価が取得原価に比べ30%以上下落したものについて、13百万円減損処理を行っている。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び(中間)貸借対照表計上額

(1) 子会社株式及び関連会社株式

種類	前事業年度末 (平成17年3月31日)	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)
子会社株式(百万円)	223	223
関連会社株式(百万円)	21	21

(2) その他有価証券

種類	前事業年度末 (平成17年3月31日)	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)
非上場株式(店頭売買株式を除く) (百万円)	11,089	11,049
特定債権信託受益権証書(百万円)	—	4,000
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資(百万円)	3,649	—

(デリバティブ取引関係)

※当中間連結会計期間における「デリバティブ取引関係」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載している。

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当社はデリバティブ取引を行っていないので、該当事項はない。	同左

(持分法損益等)

※当中間会計期間における「持分法損益等」については、中間連結財務諸表を作成しているため、記載していない。

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略している。	同左

部門別受注工事高、売上高及び次期繰越工事高

(単位 百万円)

			当中間会計期間			前中間会計期間			比較		前事業年度			
			(自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)			(自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)			金額	増減率	(自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)			
受 注 工 事 高	土 木	官公庁	28,412	76.8	38.8	22,010	74.8	30.4	6,402	29.1	59,418	69.8	34.7	
		民間	8,596	23.2		7,403	25.2		1,193	16.1	25,762	30.2		
		計	37,008	100			29,413	100	7,595	25.8	85,180	100		
工 事 高	建 築	官公庁	13,985	24.0	61.2	5,413	8.0	69.6	8,572	158.4	17,456	10.9	65.3	
		民間	44,305	76.0		61,881	92.0		△ 17,575	△ 28.4	142,547	89.1		
		計	58,290	100			67,294	100	△ 9,003	△ 13.4	160,003	100		
高	計	官公庁	42,397	44.5	100	27,423	28.4	100	14,974	54.6	76,874	31.4	100	
		民間	52,901	55.5		69,284	71.6		△ 16,382	△ 23.6	168,309	68.6		
		計	95,299	100			96,707	100	△ 1,408	△ 1.5	245,183	100		
売 上 高	完 成 工 事 高	土 木	官公庁	10,477	62.5	(27.3)	18,947	67.2	(43.6)	△ 8,470	△ 44.7	71,748	72.2	(44.7)
			民間	6,298	37.5		9,254	32.8		△ 2,956	△ 31.9	27,643	27.8	
		計	16,775	100	26.7	28,202	100	42.6	△ 11,426	△ 40.5	99,392	100	44.1	
上 高	建 築	官公庁	4,894	11.0	(72.7)	9,842	26.9	(56.4)	△ 4,947	△ 50.3	24,196	19.7	(55.3)	
		民間	39,802	89.0		26,696	73.1		13,106	49.1	98,546	80.3		
		計	44,697	100	71.0	36,538	100	55.2	8,158	22.3	122,742	100	54.4	
高	計	官公庁	15,372	25.0	(100)	28,790	44.5	(100)	△ 13,418	△ 46.6	95,944	43.2	(100)	
		民間	46,100	75.0		35,950	55.5		10,149	28.2	126,190	56.8		
		計	61,472	100	97.7	64,740	100	97.8	△ 3,268	△ 5.0	222,135	100	98.5	
不動産事業等売上高			1,420	2.3			1,478	2.2	△ 57	△ 3.9	3,408	1.5		
合 計			62,893	100			66,219	100	△ 3,325	△ 5.0	225,543	100		
次 期 繰 越 工 事 高	土 木	官公庁	166,928	74.8	50.9	164,297	75.3	52.8	2,631	1.6	148,993	73.4	50.2	
		民間	56,182	25.2		54,002	24.7		2,179	4.0	53,884	26.6		
		計	223,110	100			218,300	100	4,810	2.2	202,877	100		
工 事 高	建 築	官公庁	34,226	15.9	49.1	27,445	14.1	47.2	6,780	24.7	25,135	12.5	49.8	
		民間	181,004	84.1		167,686	85.9		13,318	7.9	176,501	87.5		
		計	215,230	100			195,132	100	20,098	10.3	201,637	100		
高	計	官公庁	201,154	45.9	100	191,743	46.4	100	9,411	4.9	174,128	43.0	100	
		民間	237,187	54.1		221,689	53.6		15,497	7.0	230,386	57.0		
		計	438,341	100			413,432	100	24,908	6.0	404,515	100		

主な受注工事

発注者	工事名	請負金額	完成予定年月
(土木部門)			
日本道路公団	第二東名高速道路金谷トンネル東(その4)工事	3,410百万円	平成20年12月
日本中央競馬会	阪神競馬場馬場改造工事	1,710百万円	平成18年11月
国土交通省	平成17-18年度 坂本第1トンネル工事	1,640百万円	平成19年 3月
(建築部門)			
(株)ヘルスケア・ジャパン	(仮称)ハーフ・センチュリー・モア伊丹新築工事	11,000百万円	平成20年 7月
独立行政法人都市再生機構	曳舟駅前地区(再)I街区住宅S棟建設工事	4,200百万円	平成20年 7月
(有)琴似川添開発	琴似4条1・2丁目地区第一種市街地再開発事業施設建築物建設工事のうち(琴似4・1)商業・業務・駐車場棟新築工事<本体工事>	2,569百万円	平成18年 3月

主な完成工事

発注者	工事名	請負金額	完成年月
(土木部門)			
大阪府	大和川下流流域下水道今池処理場西除系雨水ポンプ場築造工事	1,110百万円	平成17年 8月
日本道路公団	岡山自動車道総社高架橋(PC上部工)工事	807百万円	平成17年 6月
徳島県	街路工事・緊急地方道路整備工事	760百万円	平成17年 5月
(建築部門)			
三井物産(株)・(株)新日鉄都市開発・京阪電鉄不動産(株)・(株)長谷工コーポレーション	プレイス白金ブライトレジデンス新築工事	4,140百万円	平成17年 5月
(株)小森コーポレーション	つくば工場第二期工事	3,267百万円	平成17年 9月
日本綜合地所(株)	グランシティ鶴見岸谷新築工事	2,258百万円	平成17年 9月

主な繰越工事

発注者	工事名	請負金額	完成予定年月
(土木部門)			
高雄捷運股份有限公司	高雄地下鉄紅線CR6工事	7,989百万円	平成19年10月
新日本製鐵(株)	滋賀ライン(高圧)3工区シールド工事	7,073百万円	平成19年 3月
東京電力(株)	神流川発電所新設工事(I期)のうち土木工事(水圧管路工区)	5,887百万円	平成17年12月
(建築部門)			
東京建物(株)・平和不動産(株)・三井物産(株)・エヌ・ティ・ティ都市開発(株)・豊洲開発特定目的会社	豊洲プロジェクトマンション新築工事	17,230百万円	平成17年11月
JR 琴似駅北口地区市街地再開発組合	北口地区第一種市街地再開発事業施設建築物建設工事	5,333百万円	平成18年 3月
新星和不動産(株)・綜合地所(株)	玉造一丁目集合住宅新築工事	4,713百万円	平成18年 1月